

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織田 富造

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織田 富造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,856	30,234	75,662
経常利益又は経常損失 () (百万円)	365	247	1,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	317	206	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	218	561	1,181
純資産額 (百万円)	15,858	17,462	17,258
総資産額 (百万円)	46,549	47,152	56,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額 ()	14.57	9.49	46.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.32	36.25	29.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	467	344	2,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,286	540	1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,135	647	1,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,949	10,584	10,348

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.85	18.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（産業システム事業）

平成29年4月1日付で当社の産業電機機器事業を会社分割（簡易分割）し、八洲産機システム(株)に承継いたしました。

また、ヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機(株)を吸収合併いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により企業収益が改善し個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性による影響もあり、依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングセンターを開設し、エンジニアリング部門の電機制御技術を中心とした分野の業務環境の整備と各技術分野の連携強化を一層進め、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に取り組んでおり、また、これまでの重点施策である「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」と「グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）の拡大」についても継続展開し、さらに、平成29年4月より、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億34百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は1億61百万円(前年同四半期は4億21百万円の損失)、経常利益は2億47百万円(前年同四半期は3億65百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の譲渡に伴う固定資産売却益6億7百万円、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額5億19百万円を計上したことにより、2億6百万円(前年同四半期は3億17百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

プラント事業

鉄鋼分野では、設備更新案件の延期がございましたが、工場照明のLED化や下期完了予定案件の前倒しにより、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、石油会社関連の大型修繕工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は85億12百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益は7億26百万円(前年同四半期比135.2%増)となりました。

産業システム事業

産業機器分野は、半導体関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、化学会社向け設備工事や電気・精密・通信会社向け入室管理システムの老朽化更新が順調に進捗しましたが、前年度電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、通信キャリア向けサーバ冷却用空調機が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は136億87百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は3億85百万円(前年同四半期比158.6%増)となりました。

社会インフラ事業

車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、監視制御システム等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は32億20百万円(前年同四半期比20.0%増)となりましたが、営業経費が増加したため、営業利益は34百万円(前年同四半期比86.0%減)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、無線機器関連の落込みを、産業機器関連の産業ロボットやコーポレートインによるソフト受託等が補い、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では前年同様に取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は48億13百万円(前年同四半期比31.4%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は72百万円(前年同四半期比203.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は471億52百万円で、前連結会計年度末に比べ92億8百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(107億55百万円から115億26百万円へ7億70百万円増)、電子記録債権(26億8百万円から40億75百万円へ14億67百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(274億77百万円から175億35百万円へ99億41百万円減)、未収入金(38億6百万円から22億35百万円へ15億71百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は296億90百万円で、前連結会計年度末に比べ94億11百万円減少しております。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金(5億19百万円)を新たに計上した一方、支払手形及び買掛金(254億93百万円から166億61百万円へ88億31百万円減)、未払金(45億82百万円から35億95百万円へ9億87百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は174億62百万円で、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から6億9百万円へ2億21百万円増)が増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金(148億59百万円から147億18百万円へ1億41百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により3億44百万円増加、投資活動により5億40百万円増加、財務活動により6億47百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は105億84百万円と前連結会計年度と比較して2億36百万円(前年度比2.3%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、3億44百万円(前年同四半期は4億67百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億33百万円、売上債権の減少額86億26百万円、未収入金の減少額15億71百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額90億70百万円、未払金の減少額9億70百万円、法人税等の支払額2億53百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、5億40百万円(前年同四半期は22億86百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億74百万円がキャッシュ・フローのプラスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、6億47百万円(前年同四半期は11億35百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億90百万円、配当金の支払額3億47百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		売却年月
				土地		
提出会社	千住土地 (東京都足立区)	-	遊休資産	26		平成29年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	863	3.97
落 合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区西新橋二丁目15番12号	487	2.24
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	1.84
落 合 永 二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社伊予銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	305	1.40
計		5,671	26.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 305千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,600	217,726	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,726	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	11,526
受取手形及び売掛金	27,477	17,535
電子記録債権	2,608	4,075
有価証券	100	-
商品	3,242	2,998
原材料	28	27
未成工事支出金	65	168
仕掛品	166	213
未収入金	2 3,806	2 2,235
繰延税金資産	337	456
その他	584	723
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	49,170	39,959
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,346
無形固定資産	258	210
投資その他の資産		
その他	2,508	2,655
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	2,490	2,636
固定資産合計	7,190	7,193
資産合計	56,361	47,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	16,661
短期借入金	215	215
未払金	2 4,582	2 3,595
未払法人税等	313	215
前受金	2,862	3,549
賞与引当金	805	589
厚生年金基金脱退損失引当金	-	519
引当金	-	37
その他	562	538
流動負債合計	34,833	25,920
固定負債		
長期借入金	1,270	980
繰延税金負債	65	47
退職給付に係る負債	2,763	2,620
資産除去債務	39	39
その他	129	81
固定負債合計	4,268	3,769
負債合計	39,102	29,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	14,718
自己株式	0	0
株主資本合計	17,481	17,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	609
退職給付に係る調整累計額	966	854
その他の包括利益累計額合計	578	245
非支配株主持分	355	367
純資産合計	17,258	17,462
負債純資産合計	56,361	47,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,856	30,234
売上原価	26,441	25,233
売上総利益	4,415	5,001
販売費及び一般管理費	4,836	4,839
営業利益又は営業損失()	421	161
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	18
不動産賃貸料	12	13
業務受託料	20	21
その他	26	46
営業外収益合計	77	100
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	5	-
不動産賃貸原価	10	9
その他	3	1
営業外費用合計	20	13
経常利益又は経常損失()	365	247
特別利益		
固定資産売却益	0	607
その他	0	0
特別利益合計	0	607
特別損失		
建物解体費用	17	-
創立記念関連費用	21	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	519
減損損失	0	0
その他	10	2
特別損失合計	49	522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	413	333
法人税、住民税及び事業税	29	206
法人税等調整額	118	102
法人税等合計	89	103
四半期純利益又は四半期純損失()	324	229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	317	206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	324	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	220
退職給付に係る調整額	113	111
その他の包括利益合計	106	331
四半期包括利益	218	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	539
非支配株主に係る四半期包括利益	15	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	413	333
減価償却費	219	190
建物解体費用	17	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	607
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	519
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
賞与引当金の増減額(は減少)	349	215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	18
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	6,546	8,626
たな卸資産の増減額(は増加)	596	94
仕入債務の増減額(は減少)	4,439	9,070
未払消費税等の増減額(は減少)	105	28
未収入金の増減額(は増加)	983	1,571
未払金の増減額(は減少)	1,673	970
未収消費税等の増減額(は増加)	234	77
その他	17	2
小計	86	581
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	395	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	-	2
有形固定資産の除却による支出	17	29
有形固定資産の取得による支出	2,321	56
有形固定資産の売却による収入	0	574
無形固定資産の取得による支出	40	38
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	99	100
保険積立金の解約による収入	80	0
定期預金の純増減額(は増加)	77	0
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,286	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	290	290
配当金の支払額	325	347
非支配株主への配当金の支払額	20	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,890	236
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	10,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,949	10,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した八洲産機システム㈱を連結範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったカミヤ電機㈱は、当社の連結子会社であるヤマコントロールシステムズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	-百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
未収入金	3,732百万円	2,202百万円
未払金	4,170百万円	2,608百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	2,163百万円	2,175百万円
賞与引当金繰入額	368百万円	501百万円
退職給付費用	289百万円	293百万円
法定福利費	364百万円	385百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,292百万円	11,526百万円
有価証券	383百万円	-百万円
計	7,676百万円	11,526百万円
預入期間3か月超の定期預金	247百万円	47百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	200百万円	-百万円
拘束性預金	278百万円	894百万円
現金及び現金同等物	6,949百万円	10,584百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	348	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,677	13,476	2,682	7,019	30,856	-	30,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	151	-	0	151	151	-
計	7,677	13,627	2,682	7,019	31,008	151	30,856
セグメント利益又は 損失()	308	149	247	23	729	1,150	421

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,512	13,687	3,220	4,813	30,234	-	30,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	133	-	0	134	134	-
計	8,513	13,820	3,220	4,814	30,369	134	30,234
セグメント利益	726	385	34	72	1,218	1,057	161

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14.57円	9.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	317	206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (百万円)	317	206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。